

決算の概要

平成13年度の決算は、一般会計で実質収支額355,058千円の黒字となり、特別会計では、老人保健医療事業費が昨年に引き続き赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の対前年度比較は、次のとおりです。

平成13年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰 り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)	12年度実質 収支額(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		79,289,066	77,632,830	1,656,236	1,301,178	355,058	599,723	244,665
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,973,417	12,751,694	221,723	0	221,723	460,122	238,399
	国民健康保険診療施設費	118,467	118,467	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	56,512	39,945	16,567	0	16,567	17,335	768
	用品調達費	164,687	164,687	0	0	0	0	0
	交通災害共済事業費	39,628	39,628	0	0	0	0	0
	公共下水道事業費	7,048,824	6,984,039	64,785	64,785	0	0	0
	老人保健医療事業費	15,935,296	16,125,656	190,360	0	190,360	12,823	177,537
	宝塚駅前市街地再開 発事業費	2,009,643	2,009,643	0	0	0	218,799	218,799
	介護保険事業費	6,259,082	6,196,053	63,029	0	63,029	25,000	38,029
	特別会計合計	44,605,556	44,429,812	175,744	64,785	110,959	708,433	597,474
一般・特別会計合計	123,894,622	122,062,642	1,831,980	1,365,963	466,017	1,308,156	842,139	

一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成13年度決算規模は、歳入で792億8,906万6千円、歳出で776億3,283万円となり、前年度と比べ歳入が2.0%、歳出が2.1%とそれぞれ小幅な増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、16億5,623万6千円で、さらに繰越財源を差し引いた実質収支額は、3億5,505万8千円となり、前年度と比べると2億4,466万5千円の大幅な減となっています。

決算規模と決算収支の状況

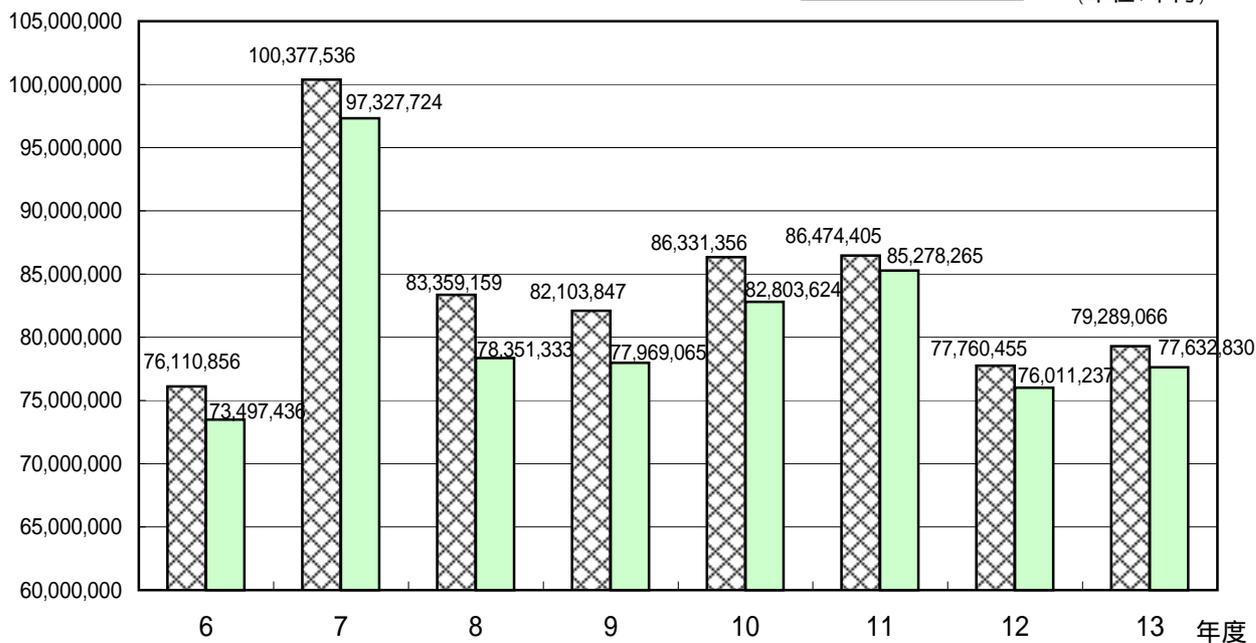
(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額(c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越すべき 財源 (d)	実質収支額 (e) = (c) - (d)
平成13年度	79,289,066	77,632,830	1,656,236	1,301,178	355,058
平成12年度	77,760,455	76,011,237	1,749,218	1,149,495	599,723
増減額	1,528,611	1,621,593	92,982	151,683	244,665
増減率(%)	2.0	2.1	5.3	13.2	40.8

一般会計歳入歳出決算額の推移

▨ 歳入決算額
□ 歳出決算額

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

市税収入が長引く景気低迷の影響により、個人市民税の給与所得及び法人市民税の企業収益の減により前年度比で1.8%減となり、地方交付税も前年度比で12.2%の減となったことから、減税補てん債や臨時財政対策債などで対応した結果、市債が前年度比で53.6%の大幅な増となりました。しかし、歳入総額の落ち込みには賄いきれず基金の取り崩しを余儀なくされ、繰入金が前年度比で46.6%の大幅な増となりました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H13決算額 (a)	構成比 %	H12決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	37,826,208	47.7	38,517,868	49.5	691,660	1.8
2	地方譲与税	484,011	0.6	459,402	0.6	24,609	5.4
3	利子割交付金	1,878,095	2.4	1,894,794	2.4	16,699	0.9
4	地方消費税交付金	1,505,441	1.9	1,555,986	2.0	50,545	3.2
5	ゴルフ場利用税交付金	314,551	0.4	274,876	0.4	39,675	14.4
6	特別地方消費税交付金	112	0.0	11,567	0.0	11,455	99.0
7	自動車取得税交付金	368,957	0.5	346,789	0.4	22,168	6.4
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.0	21,579	0.0	3,541	16.4
9	地方特例交付金	1,643,436	2.1	1,680,291	2.2	36,855	2.2
10	地方交付税	3,265,646	4.1	3,718,426	4.8	452,780	12.2
11	交通安全対策特別交付金	35,634	0.0	34,981	0.0	653	1.9
12	分担金及び負担金	640,774	0.8	595,353	0.8	45,421	7.6
13	使用料及び手数料	1,910,634	2.4	1,849,476	2.4	61,158	3.3
14	国庫支出金	6,303,129	8.0	6,212,196	8.0	90,933	1.5
15	県支出金	2,763,184	3.5	2,499,116	3.2	264,068	10.6
16	財産収入	388,577	0.5	218,512	0.3	170,065	77.8
17	寄付金	1,033,032	1.3	896,740	1.2	136,292	15.2
18	繰入金	3,756,784	4.7	2,562,979	3.3	1,193,805	46.6
19	繰越金	1,749,218	2.2	1,196,140	1.5	553,078	46.2
20	諸収入	6,088,423	7.7	8,455,484	10.9	2,367,061	28.0
21	市債	7,308,100	9.2	4,757,900	6.1	2,550,200	53.6
合 計		79,289,066	100	77,760,455	100	1,528,611	2.0

< 地方特例交付金 >

平成11年度からの恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有し、税制の抜本的見直し等が行われるまでの間交付されます。

(2) 財源の性質別分類

市税や諸収入が前年度より減となったため、自主財源が前年度比で1.7%の減となりました。一方、減税補てん債や臨時財政対策債などの発行により市債が大幅に増となったため、依存財源は前年度比で10.3%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H13決算額 (a)	構成比 %	H12決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
自主財源	市税	37,826,208	47.7	38,517,868	49.5	691,660	1.8
	分担金及び負担金	640,774	0.8	595,353	0.8	45,421	7.6
	使用料及び手数料	1,910,634	2.4	1,849,476	2.4	61,158	3.3
	財産収入	388,577	0.5	218,512	0.3	170,065	77.8
	寄付金	1,033,032	1.3	896,740	1.2	136,292	15.2
	繰入金	3,756,784	4.7	2,562,979	3.3	1,193,805	46.6
	繰越金	1,749,218	2.2	1,196,140	1.5	553,078	46.2
	諸収入	6,088,423	7.7	8,455,484	10.9	2,367,061	28.0
	自主財源 小計	53,393,650	67.3	54,292,552	69.9	898,902	1.7
依存財源	地方譲与税	484,011	0.6	459,402	0.6	24,609	5.4
	利子割交付金	1,878,095	2.4	1,894,794	2.4	16,699	0.9
	地方消費税交付金	1,505,441	1.9	1,555,986	2.0	50,545	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	314,551	0.4	274,876	0.4	39,675	14.4
	特別地方消費税交付金	112	0.0	11,567	0.0	11,455	99.0
	自動車取得税交付金	368,957	0.5	346,789	0.4	22,168	6.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.0	21,579	0.0	3,541	16.4
	地方特例交付金	1,643,436	2.1	1,680,291	2.2	36,855	2.2
	地方交付税	3,265,646	4.1	3,718,426	4.8	452,780	12.2
	交通安全対策特別交付金	35,634	0.0	34,981	0.0	653	1.9
	国庫支出金	6,303,129	8.0	6,212,196	8.0	90,933	1.5
	県支出金	2,763,184	3.5	2,499,116	3.2	264,068	10.6
	市債	7,308,100	9.2	4,757,900	6.1	2,550,200	53.6
依存財源 小計	25,895,416	32.7	23,467,903	30.1	2,427,513	10.3	
合計	79,289,066	100	77,760,455	100	1,528,611	2.0	

< 自主財源 >

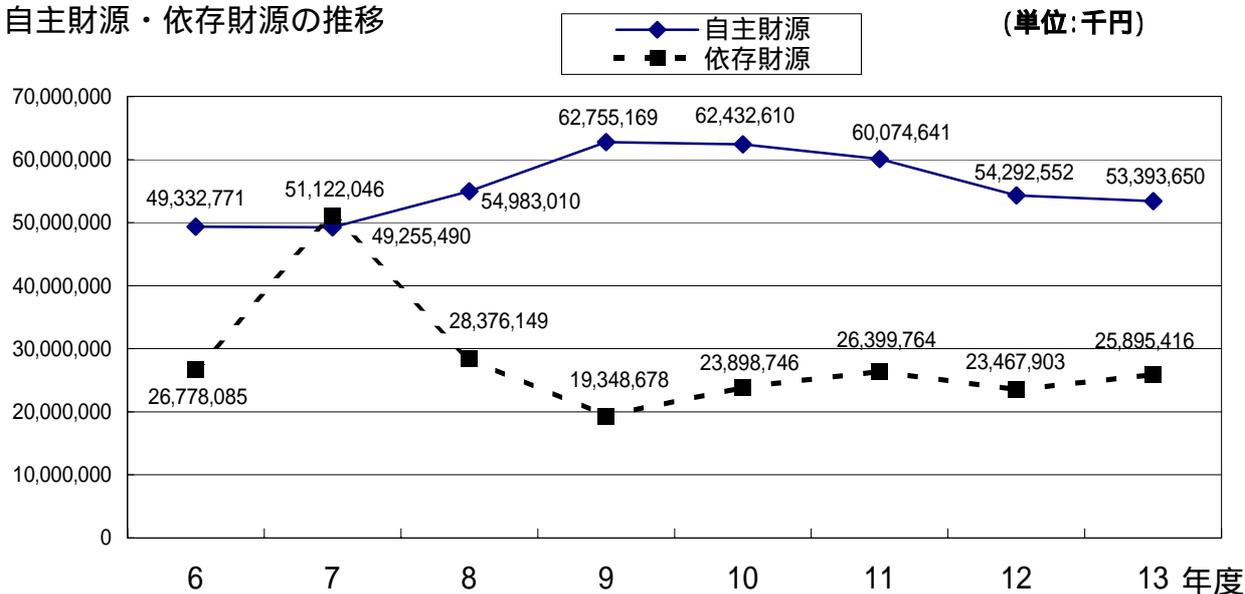
自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

< 依存財源 >

国・県の意志により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

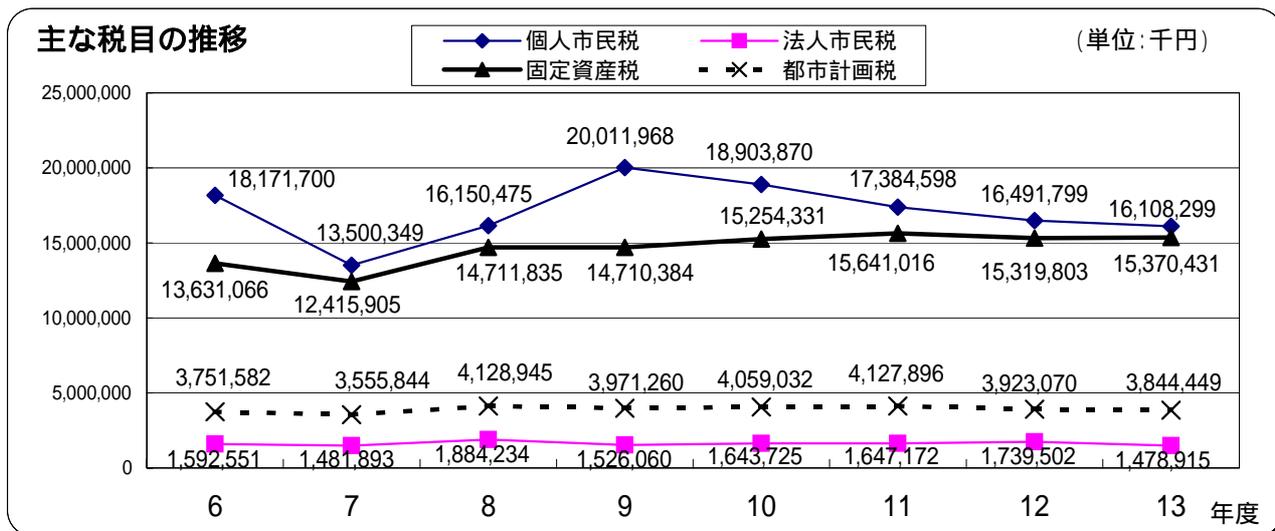
自主財源・依存財源の推移

(単位:千円)



(3) 市税の状況

景気低迷と、減税の影響から市民税で前年度と比較して個人は2.3%の減、法人は15.0%の大幅な減となりました。



(4) 地方交付税の状況

基準財政収入額が、前年度と比較して約6千万円の減となったこと、基準財政需要額の振替として臨時財政対策債を8億490万円発行しており、その結果、基準財政需要額でも同じく約4億1千万円の減となったことから、普通交付税は、3億5,978万6千円、率にして19.5%の大幅な減となりました。

(単位:千円)

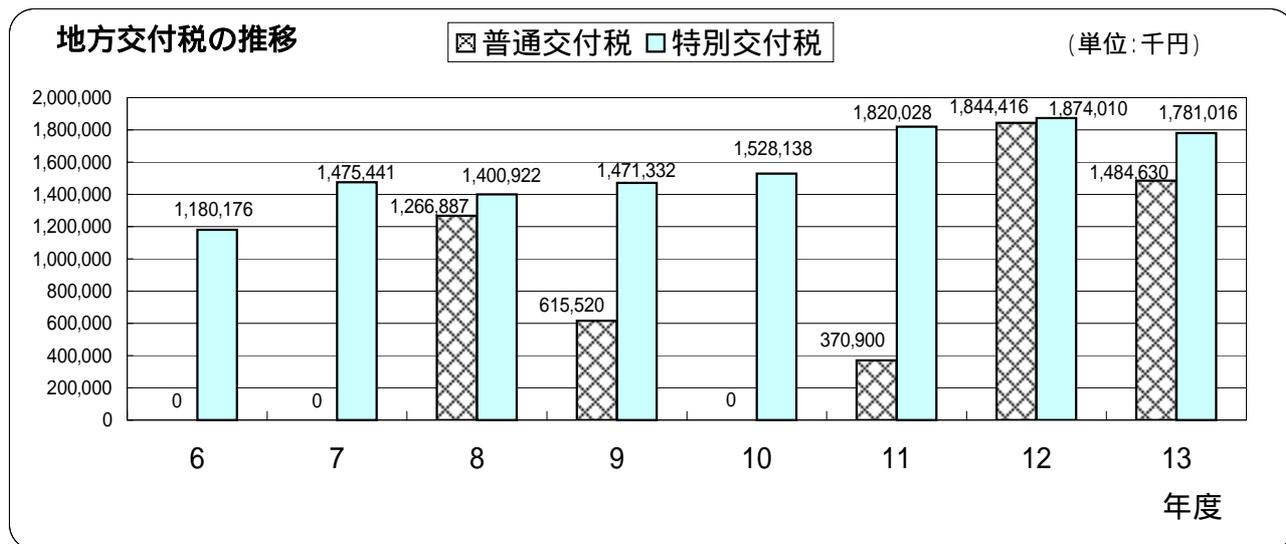
区分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
普通交付税	1,484,630	45.5	1,844,416	49.6	359,786	19.5
特別交付税	1,781,016	54.5	1,874,010	50.4	92,994	5.0
合計	3,265,646	100	3,718,426	100	452,780	12.2

< 普通交付税とは >

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額と、その団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足額について交付されます。

< 特別交付税とは >

普通交付税に反映することができなかった災害や湯水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

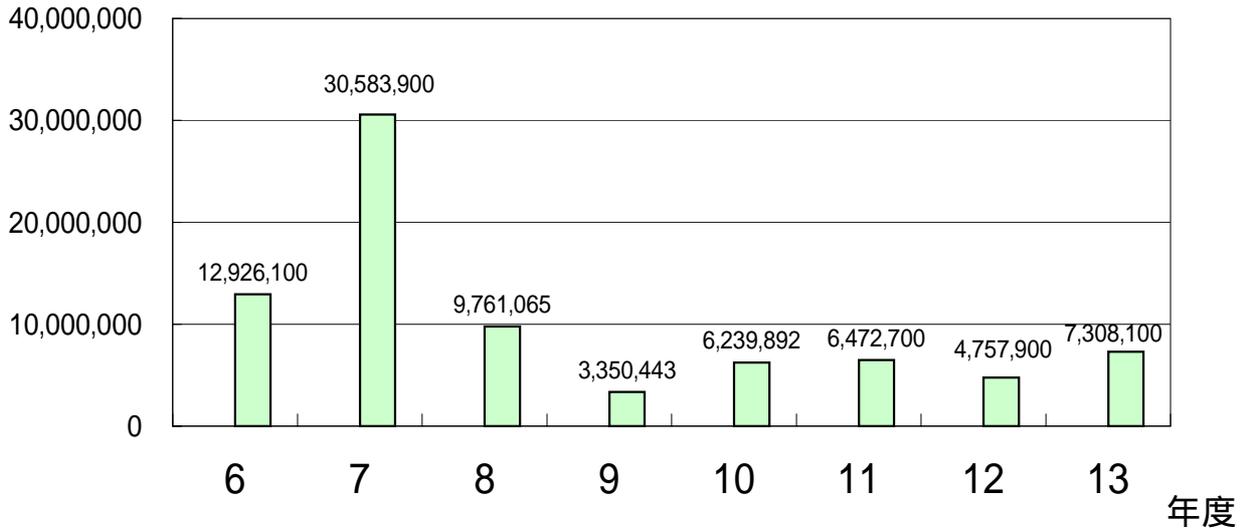
震災復興事業はほぼ完了してきたものの、臨時財政対策債の新規発行などにより、前年度比で53.6%の大幅な増となりました。

(単位:千円)

区 分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
市債	7,308,100	9.2	4,757,900	6.1	2,550,200	53.6
うち減税補てん債	583,800	0.7	579,500	0.7	4,300	0.7
うち臨時財政対策債	804,900	1.0	0	-	804,900	皆増

市債発行額の推移

(単位:千円)



3 歳出決算の状況

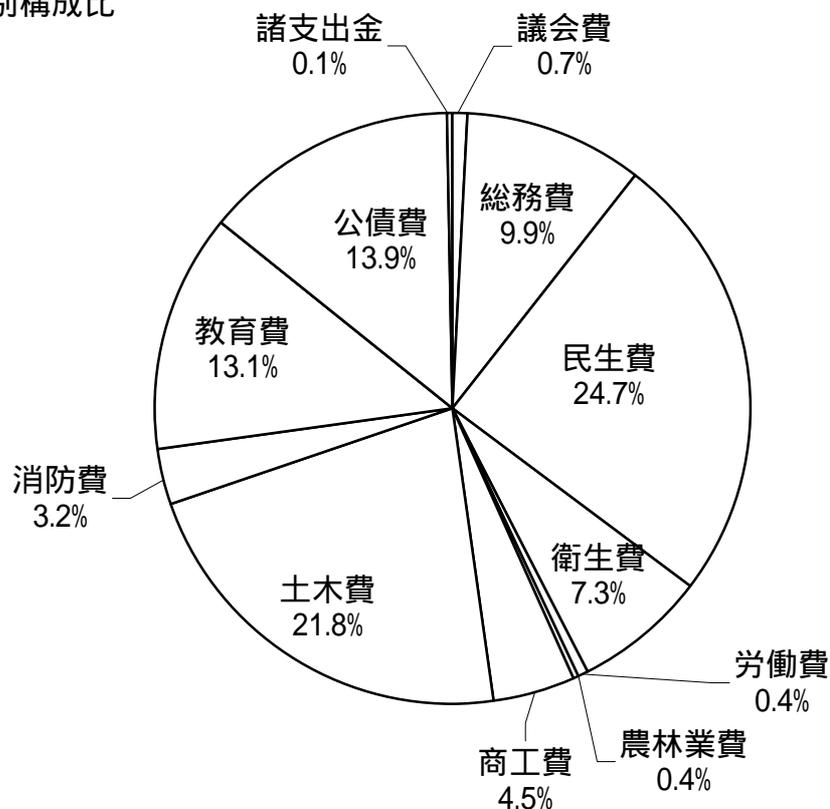
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して、16億2,159万3千円、率にして2.1%の増となりました。その主な要因としては、公債費が災害援護資金貸付金の繰上償還の減により減額となったものの、商工費での温泉利用施設建設事業の増や教育費の宝塚第一、仁川小学校校舎等改築事業等の増によるものです。

(単位:千円)

区 分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
議会費	550,745	0.7	553,524	0.7	2,779	0.5
総務費	7,690,344	9.9	7,191,270	9.5	499,074	6.9
民生費	19,155,687	24.7	18,376,170	24.2	779,517	4.2
衛生費	5,641,716	7.3	5,739,064	7.5	97,348	1.7
労働費	279,269	0.4	321,129	0.4	41,860	13.0
農林業費	340,984	0.4	431,767	0.6	90,783	21.0
商工費	3,518,563	4.5	2,406,795	3.2	1,111,768	46.2
土木費	16,890,451	21.8	16,975,255	22.3	84,804	0.5
消防費	2,468,849	3.2	2,358,734	3.1	110,115	4.7
教育費	10,173,629	13.1	9,520,570	12.5	653,059	6.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,807,126	13.9	12,082,738	15.9	1,275,612	10.6
諸支出金	115,467	0.1	54,221	0.1	61,246	113.0
合 計	77,632,830	100	76,011,237	100	1,621,593	2.1

歳出目的別構成比



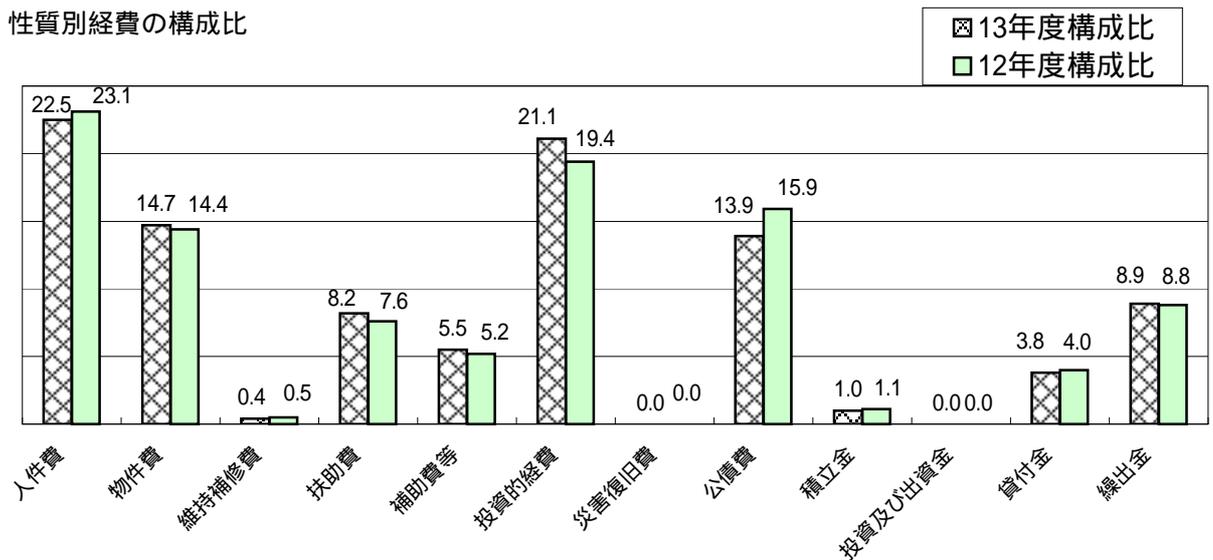
(2) 歳出の性質別分類

人件費が職員数の減及び時間外勤務手当の減、扶助費は児童手当金の増、補助費等はテレビ受信障害防止対策助成事業補助金の増、物件費は情報ネットワーク用電子計算機借上料の増、積立金は新たに松本・土井アイリン国際交流基金の創設があったが全体として減、投資的経費は仁川駅前再開発事業、荒神川都市基盤河川改修事業、温泉利用施設建設事業、防災公園整備事業等による増、公債費は災害援護資金貸付金償還金が減となったことにより減となりました。

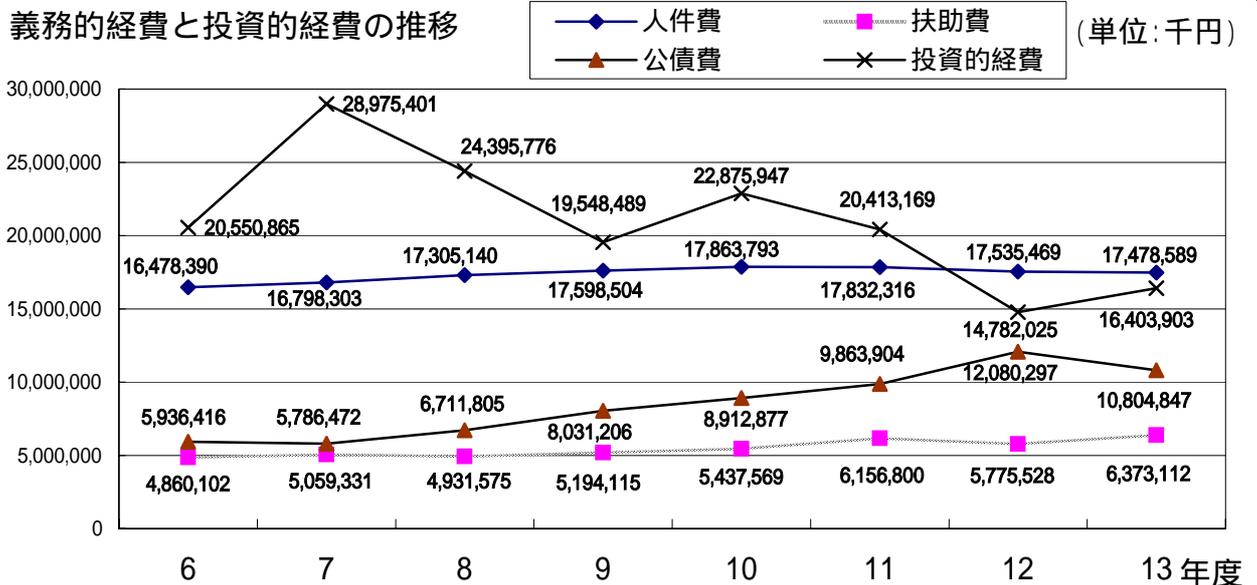
(単位:千円)

区 分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A-B)	増減率 %
人件費	17,478,589	22.5	17,535,469	23.1	56,880	0.3
物件費	11,406,621	14.7	10,949,664	14.4	456,957	4.2
維持補修費	336,606	0.4	382,773	0.5	46,167	12.1
扶助費	6,373,112	8.2	5,775,528	7.6	597,584	10.3
補助費等	4,244,012	5.5	3,936,202	5.2	307,810	7.8
投資的経費	16,403,903	21.1	14,782,025	19.4	1,621,878	11.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,804,847	13.9	12,080,297	15.9	1,275,450	10.6
積立金	734,593	1.0	805,023	1.1	70,430	8.7
投資及び出資金	15,000	0.0	2,560	0.0	12,440	485.9
貸付金	2,909,927	3.7	3,058,211	4.0	148,284	4.8
繰出金	6,925,620	8.9	6,703,485	8.8	222,135	3.3
合 計	77,632,830	100	76,011,237	100	1,621,593	2.1

性質別経費の構成比



義務的経費と投資的経費の推移



4 債務負担行為の状況

物件等の購入等に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	12年度以前の 支出額	13年度支出額	14年度以降の 支出予定額
道路橋りょう新設改良用地	1,085,000	H12～H16	308,709	111,596	664,695
荒地西山線整備事業(小林工区)	800,000	H12～H14	68,969	78,431	652,600
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	H11～H36	83,327	55,551	3,710,521
道路新設改良事業	715,000	H13～H16	0	151,628	563,372
中筋山本線整備事業	600,000	H13～H14	0	469,720	130,280
荒地西山線整備事業(小林工区)	600,000	H13～H14	0	59,900	540,100
競馬場高丸線整備事業	158,000	H14	0	0	158,000
道路新設改良事業	632,000	H14～H17	0	0	632,000
荒地西山線整備事業(小林工区)	600,000	H14～H15	0	0	600,000
中筋山本線整備事業	600,000	H14	0	0	600,000
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	H14～H38	0	0	1,695,177
防災公園街区整備事業	6,107,000	H14～H36	0	0	6,107,000
教職員住宅建設 西谷	275,406	H 5～H25	89,668	11,993	138,936
伊子志保育園改築資金	69,665	S63～H19	37,291	2,702	16,403
宝塚さくら保育園	390,020	H 5～H24	207,063	5,670	67,469
宝塚栄光園増築資金	139,330	H 6～H25	42,883	6,300	67,808
バラホーム保育所建設資金	367,555	H 8～H27	92,339	16,964	104,475
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	H 8～H27	110,019	23,417	296,919
あひる保育園増改築資金	278,405	H 9～H28	76,419	18,391	168,675
花屋敷栄光園建設資金	907,178	H11～H30	90,249	50,311	622,216
いきいき宝夢建設資金	170,000	H11～H30	21,457	11,040	101,217
愛和苑建設等資金	559,972	H12～H31	20,190	20,090	426,545
やまぼうし保育園建設資金	193,470	H12～H31	5,580	5,982	114,904
宝塚駅前駐車場用地借り上げ料	1,717,916	H 8～H57	180,433	37,315	1,500,168
災害公営住宅借上事業	122,040	H10～H14	64,781	23,725	24,387

債務保証または損失補償に係るもの

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	12年度以前の 支出額	13年度支出額	14年度以降の 支出予定額
兵庫県信用保証協会	340,000	H 6～H24	80,655	15,828	0
阪神福祉事業団	358,239	S57～H33	0	0	0
宝塚市土地開発公社	25,000,000	H13事業資金に係る債務が消滅するまでの間	0	0	0

その他

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	期 間	12年度以前の 支出額	13年度支出額	14年度以降の 支出予定額
市道1047号線整備事業 (踏切改良工事負担金)	200,000	H14	0	0	200,000

5 繰越事業について

14年度への繰越事業

(単位:千円)

事業名	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
繰越明許費									
(仮称)第2安倉デイサービスセンター整備事業	3. 民生費	1. 社会福祉費	461,440	446,186		90,378	266,700		89,108
(仮称)安倉児童館整備事業	3. 民生費	3. 児童福祉費	147,102	140,740		23,926	109,800		7,014
(仮称)御殿山保育園整備事業	3. 民生費	3. 児童福祉費	4,058	4,057					4,057
霊園整備事業	4. 衛生費	1. 保健衛生費	60,000	44,460					44,460
合併処理浄化槽設置整備事業	4. 衛生費	1. 保健衛生費	4,830	4,830			1,000		3,830
地籍調査事業	8. 土木費	1. 土木管理費	36,225	36,225					36,225
道路新設改良事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	160,999	160,955		5,060			155,895
JR中山寺駅自由通路エレベータ設置事業	8. 土木費	2. 道路橋りょう費	168,287	168,287		54,300			113,987
土砂災害情報相互通報システム整備事業	8. 土木費	3. 河川費	39,208	23,208		23,208			0
荒神川都市基盤河川改修事業	8. 土木費	3. 河川費	270,600	230,400		153,600	76,800		0
都市計画道路見直しに伴う都市計画決定事業 (競馬場高丸線外調)	8. 土木費	4. 都市計画費	2,700	2,100					2,100
中筋山本線整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	146,920	146,039		70,000	70,000		6,039
都市計画道路電線共同溝整備受託事業	8. 土木費	4. 都市計画費	38,800	38,800		38,600			200
(仮称)中筋5丁目公園整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	6,650	6,650					6,650
(仮称)中筋8丁目公園整備事業	8. 土木費	4. 都市計画費	3,000	3,000					3,000
小林土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	179,657	104,500					104,500
中筋JR南土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	19,618	19,618					19,618
中筋JR北土地区画整理事業	8. 土木費	4. 都市計画費	205,298	202,598			200,000		2,598
密集住宅市街地整備促進事業	8. 土木費	4. 都市計画費	400,347	365,753		128,624	228,600		8,529
仁川駅前地区市街地再開発事業	8. 土木費	4. 都市計画費	877,382	877,382		438,691			438,691
仁川小学校校舎等改築事業	10. 教育費	2. 小学校費	537,082	466,234		102,673	164,000		199,561
仁川幼稚園園舎改築事業	10. 教育費	5. 幼稚園費	9,000	8,024					8,024
地域児童育成会事業	10. 教育費	6. 社会教育費	39,327	39,327					39,327
事故繰越									
道の駅整備事業	2. 総務費	1. 総務費	12,219	5,184					5,184
文化財保護事業	10. 教育費	6. 社会教育費	2,960	2,582					2,582
合計			3,833,709	3,547,139	0	1,129,060	1,116,900	0	1,301,179

< 明許繰越 >

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるものをいいます。

< 事故繰越 >

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することをいいます。

(参考) 市税負担額と本人負担額

平成13年度決算における市民1人(1世帯)当たりの市税負担額は175,465円、一方、市民1人当たりの行政経費は360,116円となっています。

対象者1人(1世帯)当りの年間市税負担額と本人負担額

(単位:円)

区分	対象者1人当り		対象者1世帯当り	
	市税負担額	対象者の本人負担額	市税負担額	対象者の本人負担額
公立保育所費	1,200,889	保護者負担額 307,247		
身障医療費	84,816			
老人医療費	15,860			
乳幼児医療費	18,225			
母子医療費	22,645			
ごみ収集処理費	10,432	収集処理手数料 876	27,472	収集処理手数料 2,306
し尿収集処理費	58,679	収集手数料 3,843	180,378	収集手数料 11,813
養護学校費	2,957,600			
小学校費	98,935			
中学校費	128,436			
幼稚園費	329,630	保護者負担額 4歳児 92,194 5歳児 87,364		
保健給食費	給食 66,410			
	保健 5,848			

・平成14年3月末推計人口 215,577人、世帯数 81,864世帯

・各々の経費については、普通建設事業費を除く。

・小、中、養護学校については、教職員の人件費を含まない。

都市計画税充当事業決算概要

(単位:千円)

事業名	平成13年度決算額、財源内訳				都市計画税充当 一般財源
	事業費	国県支出金	地方債	その他	
街路整備	850,558	173,500	302,200	0	374,858
下水道	1,580,008	195,200	1,095,900	91,095	197,813
公園事業	1,126,700	0	1,123,200	0	3,500
区画整理	488,500	100,000	167,500	0	221,000
対象事業公債費	4,800,315	0	0	772,918	4,027,397
合計	8,846,081	468,700	2,688,800	864,013	4,824,568

平成13年度都市計画税収入額は、3,844,448,806円。上の事業費の一般財源に含まれています。

入湯税充当概要

(単位:千円)

事業名	平成13年度決算額、財源内訳				入湯税充当 一般財源
	事業費	国県支出金	地方債	その他	
環境衛生施設の整備	102,280	13,605	38,300	5,370	45,005
鉱泉源の保護管理施設の整備	23,599	0	0	0	23,599
消防施設等の整備	179,940	20,650	96,700	0	62,590
観光の振興	55,775	0	0	0	55,775
観光施設の整備	1,649,810	0	1,277,300	341,090	31,420
合計	2,011,404	34,255	1,412,300	346,460	218,389

平成13年度入湯税収入額は、33,488,550円。上の事業費の一般財源に含まれています。

普通会計決算の状況

1 財政分析

13年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析します。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析します。

< 普通会計とは >

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、宝塚駅前地区市街地再開発事業のうち道路等の整備に係る経費、老人保健医療事業費のうち医療費適正化推進事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じています。

(1) 経常収支比率

前年度と比較して、1.9ポイントの悪化となりました。悪化の内容は、経常一般財源 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債が前年度の経常一般財源より微増となりましたが、扶助費などの伸びによる経常経費の増が上回ったことによるものです。

< 経常収支比率 >

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)がどの程度使われているかをみるもの。

一般にこの比率が高いほど財政状態が悪いとされ、都市では75%程度が妥当とされています。

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
市税	33,981,760	78.1	34,594,798	80.1	613,038	1.8
地方譲与税	484,011	1.1	459,402	1.1	24,609	5.4
利子割交付金	1,878,095	4.3	1,894,794	4.4	16,699	0.9
地方消費税交付金	1,505,441	3.5	1,555,986	3.6	50,545	3.2
ゴルフ場利用税交付金	314,551	0.7	274,876	0.6	39,675	14.4
特別地方消費税交付金	112	0.0	11,567	0.0	11,455	99.0
自動車取得税交付金	368,957	0.8	346,789	0.8	22,168	6.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,120	0.1	21,579	0.1	3,541	16.4
地方特例交付金	1,643,436	3.8	1,680,291	3.9	36,855	2.2
地方交付税	1,484,630	3.4	1,844,416	4.3	359,786	19.5
交通安全対策特別交付金	35,634	0.1	34,981	0.1	653	1.9
使用料	315,150	0.7	339,206	0.8	24,056	7.1
財産収入	105,932	0.2	102,861	0.2	3,071	3.0
諸収入	2,297	0.0	13,193	0.0	10,896	82.6
小 計	42,145,126	96.8	43,174,739	100	1,029,613	2.4
減税補てん債	583,800	1.3	(579,500)	-	-	-
臨時財政対策債	804,900	1.9	-	-	-	-
合 計	43,533,826	100	43,174,739	100	359,087	0.8

平成12年度決算の減税補てん債は臨時一般財源収入。

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	13年度決算額 (A)	構成比 %	12年度決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
人件費	15,809,411	39.6	15,784,122	40.7	25,289	0.2
物件費	5,755,101	14.4	5,561,310	14.4	193,791	3.5
維持補修費	280,594	0.7	170,243	0.4	110,351	64.8
扶助費	2,645,675	6.6	2,410,974	6.2	234,701	9.7
補助費等	3,048,773	7.7	2,963,376	7.7	85,397	2.9
公債費	9,270,786	23.2	9,161,282	23.6	109,504	1.2
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	3,095,186	7.8	2,729,093	7.0	366,093	13.4
合 計	39,905,526	100	38,780,400	100	1,125,126	2.9

経常収支比率

(単位:%)

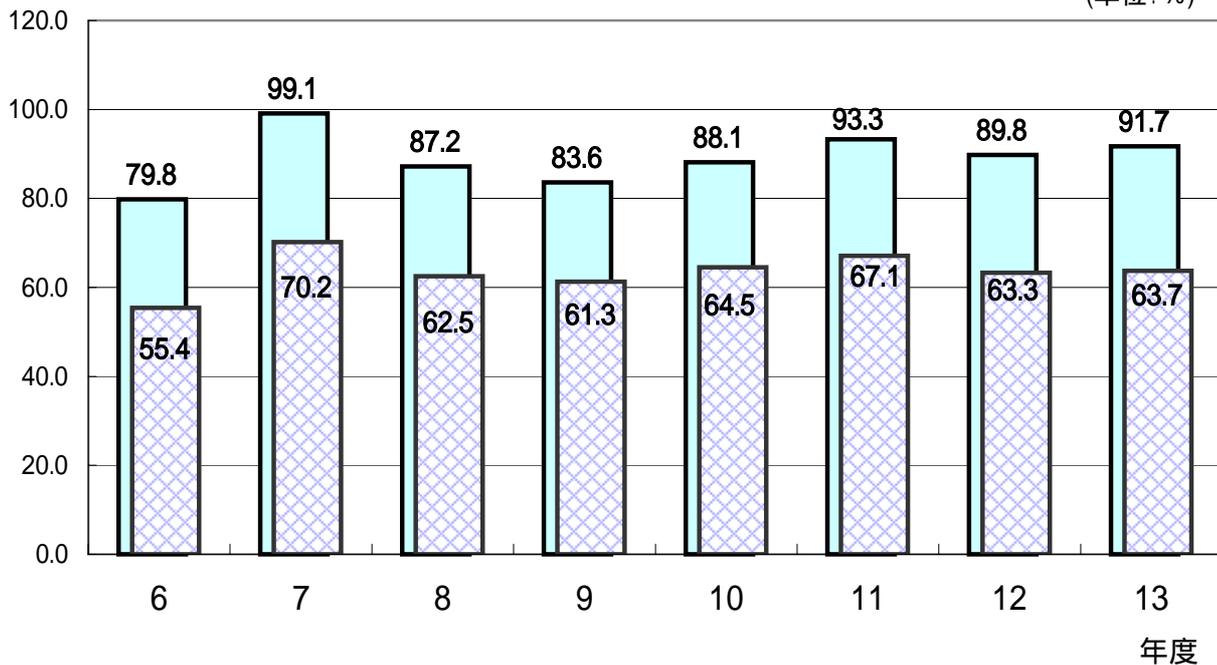
	平成6年度 比率	平成7年度 比率	平成8年度 比率	平成9年度 比率	平成10年 度比率	平成11年 度比率	平成12年 度比率	平成13年 度比率
経常収支比率	79.8	99.1	87.2	83.6	88.1	93.3	89.8	91.7
	73.9	91.9	82.7	81.6	85.1	92.2	88.6	94.7

下段の数値は、平成6・7・8・10・11・12年度は減税補てん債を、平成9年度は臨時税収補てん債を含んだ場合の数値。平成13年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。減税補てん債は、国の景気対策として行われた減税を補てんするため、税の代替として発行したもので、本来税収があったと見込まれるため、この比率の方がより実態に近いものと考えられます。さらに、人件費、扶助費、公債費のように義務的性質の強い経費にそれぞれどの程度一般財源が当てられているかをみることにより、どのような経費が財政構造の硬直化をもたらしているかがわかります。

経常収支比率の推移

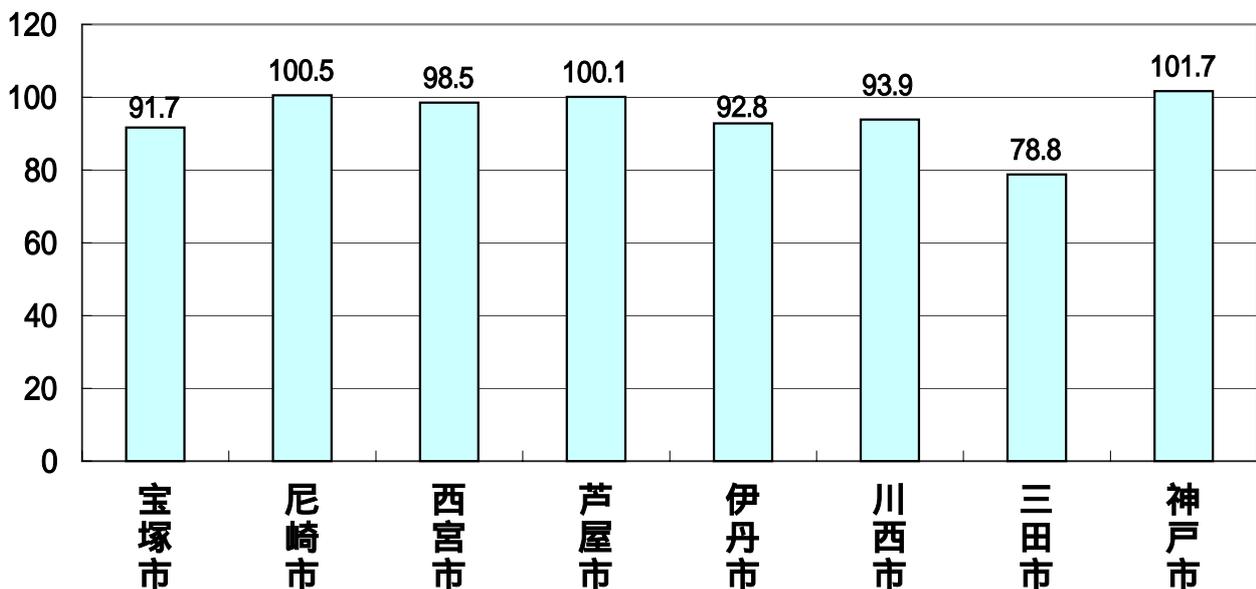
■ 経常収支比率 ■ うち義務的経費

(単位:%)



経常収支比率近隣市の状況

(単位:%)



(2) 公債費比率、起債許可制限比率

公債費に充当した経常一般財源は、平成7年度に発行した震災関連の市債の元金償還本格化により前年度と比べ微増しました。平成11年度から公債費負担適正化計画により、国の財政支援を受けながら、市債発行の抑制などに努めていますが、市税等の一般財源の伸びが大きく見込めない状況にあることから、今後も厳しい状況が続きます。

< 公債費比率 >

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをいいます。この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、通常財政構造の健全性が脅かされないためには、この率が10%を超えないことが望ましい。

< 起債許可制限比率 >

市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限されます。

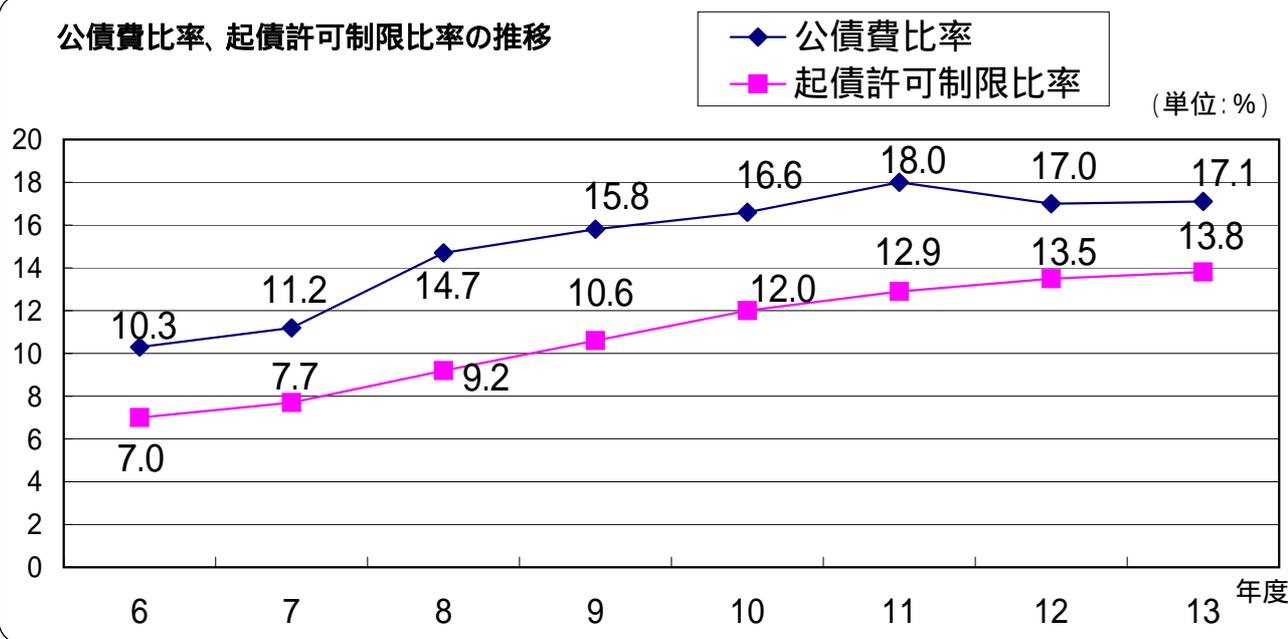
< 標準財政規模 >

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位: %)

年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
公債費比率	10.3	11.2	14.7	15.8	16.6	18.0	17.0	17.1
起債許可制限比率	7.0	7.7	9.2	10.6	12.0	12.9	13.5	13.8

公債費比率、起債許可制限比率の推移



起債許可制限比率の近隣市の状況



2 市債と基金の状況（普通会計）

(1) 市債残高の状況

平成11年度の約968億円が過去最高となりましたが、平成12年度と比べ少し減少しました。しかし、市民一人当たりの残高は41万8千円余となっており、依然として厳しい状況にあります。

利率別では、3%以下が50.5%、3%超6%以下が42.9%、6%超が6.6%となっています。

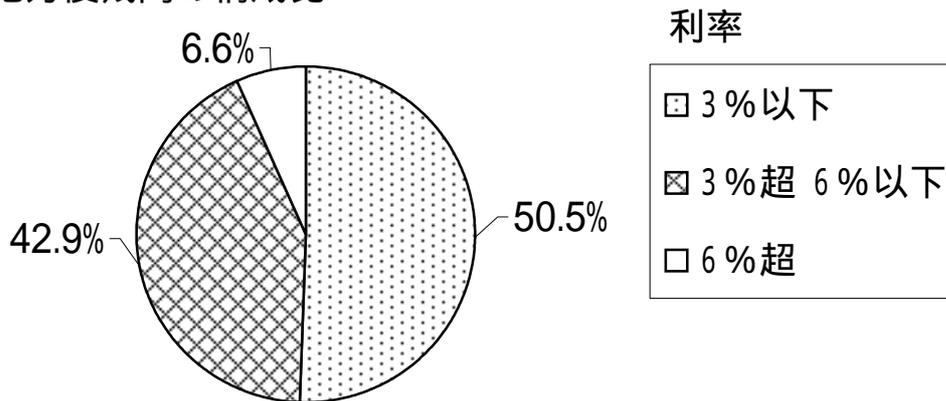
借入先では、財務省が52.9%、郵政省が18.0%、市中銀行は14.9%となっています。

平成13年度末借入先別利率別市債残高

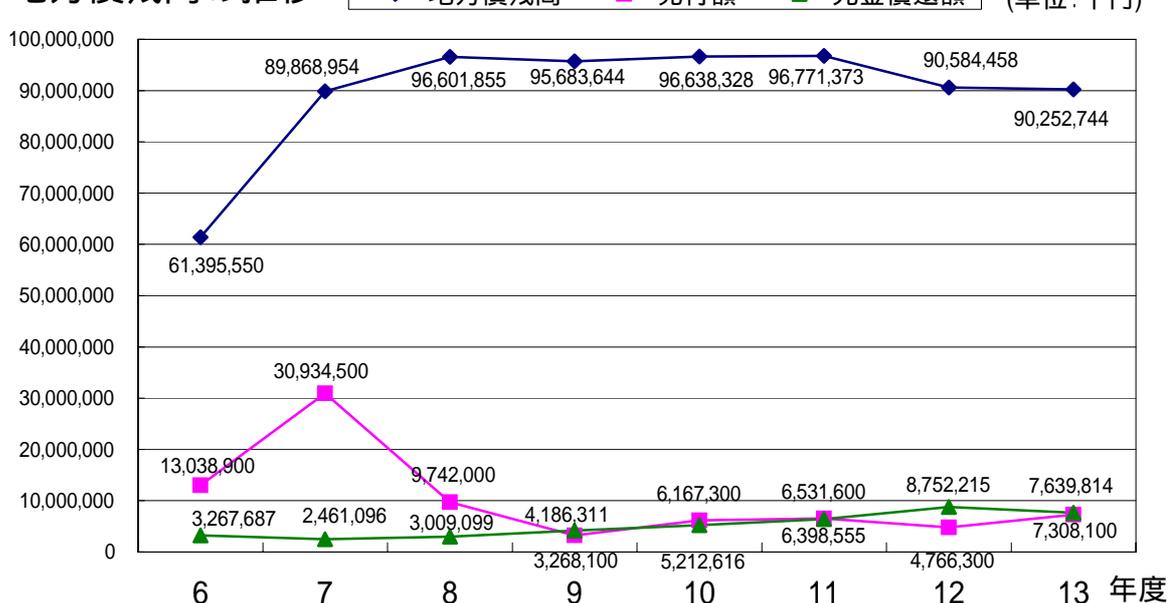
(単位:千円、%)

	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		6%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	25,406,268	55.8	18,930,842	48.9	3,366,043	56.0	47,703,153
郵政省	9,530,945	20.9	4,087,514	10.6	2,590,331	43.1	16,208,790
公営企業金融公庫	1,048,305	2.3	5,578,776	14.4	23,493	0.4	6,650,574
市中銀行	3,746,016	8.2	9,705,541	25.1	31,858	0.5	13,483,415
保険会社	143,200	0.3	107,100	0.3			250,300
職員共済組合等	954,773	2.1	287,896	0.7			1,242,669
その他	4,713,843	10.4					4,713,843
市債残高合計	45,543,350	100	38,697,669	100	6,011,725	100	90,252,744

利率別地方債残高の構成比



地方債残高の推移



(2) 基金の状況

市税が減税等の影響から3年連続で減少しており、基金取り崩しの苦しい財政運営となっています。

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行うが、市でも同じように「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成13年度末基金残高の状況

(単位:千円)

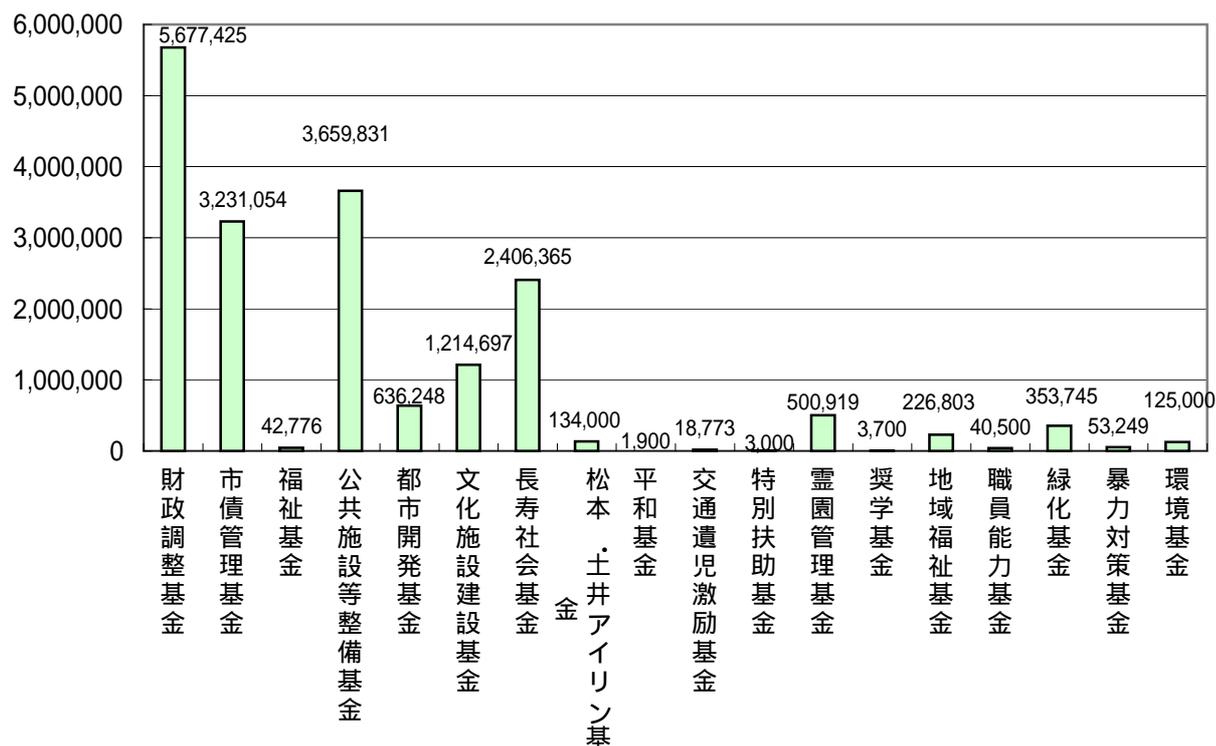
区分	13年度末 残高 (A)	構成比 %	12年度末 残高	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型
財政調整基金	5,677,425	31.0	6,610,181	31.3	932,756	14.1	取崩し型
市債管理基金	3,231,054	17.6	3,501,565	16.6	270,511	7.7	取崩し型
福祉基金	42,776	0.2	42,741	0.2	35	0.1	取崩し型
公共施設等整備基金	3,659,831	20.0	5,217,836	24.7	1,558,005	29.9	取崩し型
都市開発基金	636,248	3.5	636,220	3.0	28	0.0	取崩し型
文化施設建設基金	1,214,697	6.6	1,209,385	5.7	5,312	0.4	取崩し型
長寿社会基金	2,406,365	13.1	2,398,377	11.4	7,988	0.3	取崩し型
少子化対策基金	0	0.0	163,514	0.8	163,514	皆減	取崩し型
松本・土井アイリン基金	134,000	0.8	0	0.0	134,000	皆増	取崩し型
平和基金	1,900	0.0	1,899	0.0	1	0.1	果実運用型
交通遺児激励基金	18,773	0.1	18,773	0.1	0	0.0	果実運用型
特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
霊園管理基金	500,919	2.7	492,683	2.3	8,236	1.7	果実運用型
奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
地域福祉基金	226,803	1.3	225,695	1.1	1,108	0.5	果実運用型
職員能力基金	40,500	0.2	40,500	0.2	0	0.0	果実運用型
緑化基金	353,745	1.9	353,485	1.7	260	0.1	果実運用型
暴力対策基金	53,249	0.3	53,249	0.3	0	0.0	果実運用型
環境基金	125,000	0.7	125,000	0.6	0	0.0	果実運用型
合計	18,329,985	100	21,097,803	100	2,767,818	13.1	

文化施設の定額運用20,000千円は除く。

果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものです。

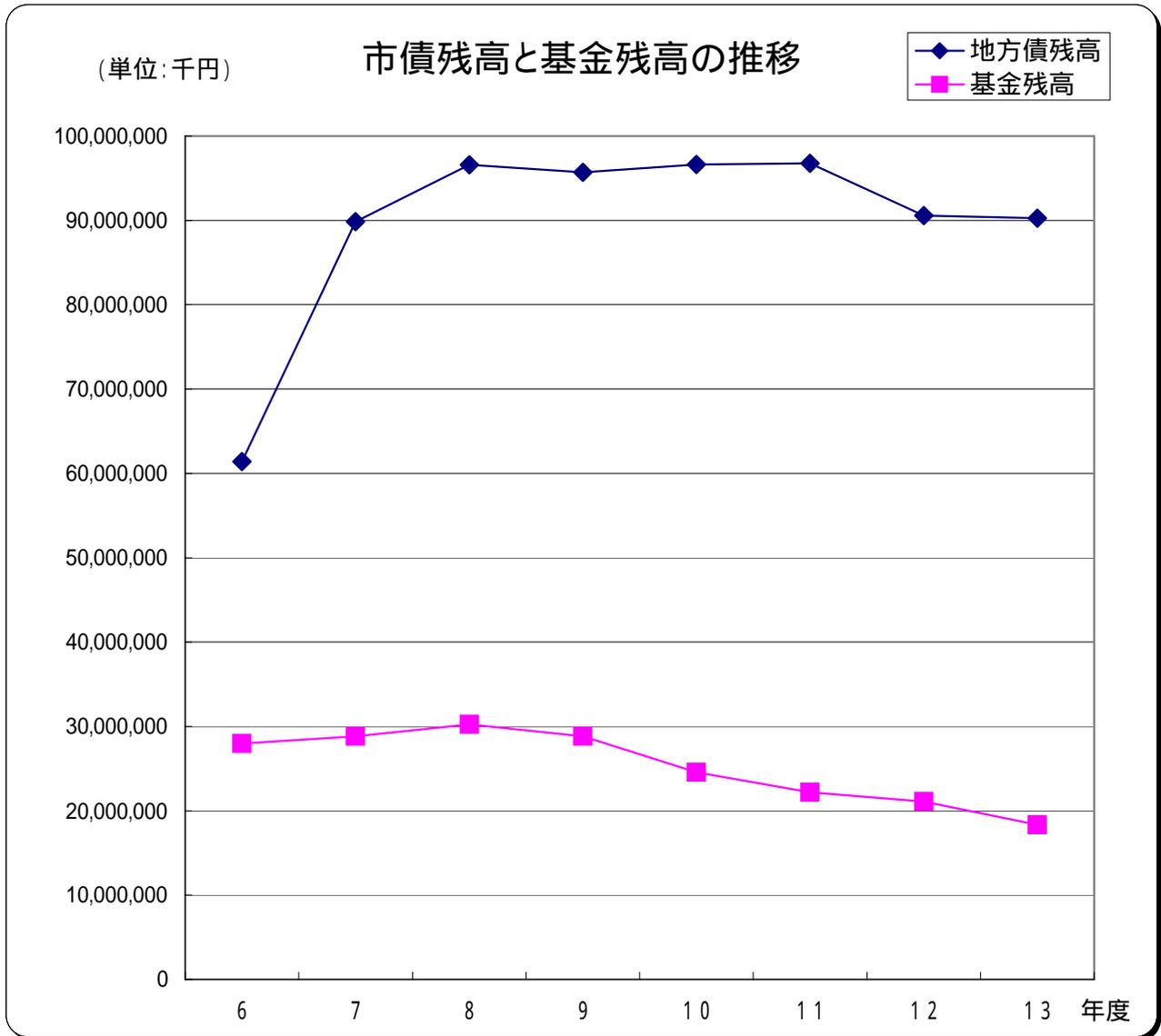
平成13年度末基金残高の状況

(単位:千円)



(3) 市債残高と基金残高の推移

	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
地方債残高	61,395,550	89,868,954	96,601,855	95,683,644	96,638,328	96,771,373	90,584,458	90,252,744
基金残高	27,982,884	28,839,464	30,241,593	28,841,209	24,554,840	22,184,400	21,097,803	18,329,985



(参考)平成13年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成13年度	平成12年度	増 減	前年比
行政区域内人口	219,944 人	218,495 人	1,449 人	100.66 %
年度末給水人口	220,072 人	218,642 人	1,430 人	100.65
年度末給水戸数	85,855 戸	84,137 戸	1,718 戸	102.04
年間総配水量	25,590,415 m ³	25,638,350 m ³	-47,935 m ³	99.81
一日最大配水量	82,655 m ³	82,840 m ³	-185 m ³	99.78
一日平均配水量	70,111 m ³	70,242 m ³	-131 m ³	99.81
一人一日平均給水量	318.6 ㍓	321.3 ㍓	-2.7 ㍓	99.16
年間有収水量	24,449,292 m ³	24,479,973 m ³	-30,681 m ³	99.87
有収率	95.5 %	95.5 %	0.0 %	100.00

2 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 減	前年比
収				
営業収益	3,962,107	3,992,717	-30,610	99.23 %
(給水収益)	(3,811,607)	(3,826,383)	(-14,776)	(99.61)
(その他)	(150,500)	(166,334)	(-15,834)	(90.48)
営業外収益	460,672	597,502	-136,830	77.10
(分担金)	(399,253)	(523,894)	(-124,641)	(76.21)
(その他)	(61,419)	(73,608)	(-12,189)	(83.44)
特別利益	2,201	4,039	-1,838	54.49
(固定資産売却益)	(0)	(1,783)	(-1,783)	(-)
(その他)	(2,201)	(2,256)	(-55)	(97.56)
計	4,424,980	4,594,258	-169,278	96.32
費				
営業費用	3,791,674	3,792,074	-400	99.99
(人件費)	(1,054,159)	(1,025,770)	(28,389)	(102.77)
(物件費等)	(1,061,774)	(1,131,905)	(-70,131)	(93.80)
(受水費)	(518,786)	(506,274)	(12,512)	(102.47)
(減価償却費)	(1,156,955)	(1,128,125)	(28,830)	(102.56)
営業外費用	501,803	556,986	-55,183	90.09
(支払利息)	(501,743)	(553,585)	(-51,842)	(90.64)
(その他)	(60)	(3,401)	(-3,341)	(1.76)
特別損失	6,304	8,121	-1,817	77.63
計	4,299,781	4,357,181	-57,400	98.68
当年度純利益	125,199	237,077	-111,878	52.81
繰越未処分利益剰余金	996,100	770,877		
利益処分額(予定額)	6,260	11,854		
当年度未処分利益剰余金	1,115,039	996,100		

3 資本的収入及び支出(税込)

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 減	前年比
収				
企業債	520,300	278,400	241,900	186.89 %
(小浜浄水場整備事業)	(174,400)	(0)	(174,400)	(-)
(配水管整備事業)	(57,300)	(229,000)	(-171,700)	(25.02)
(配水管敷設替事業)	(181,600)	(17,000)	(164,600)	(1,068.24)
(老朽管対策事業)	(0)	(7,400)	(-7,400)	(0.00)
(配水管更生事業)	(107,000)	(25,000)	(82,000)	(428.00)
入				
工事負担金	120,550	117,583	2,967	102.52
その他	86,256	87,796	-1,540	98.25
計	727,106	483,779	243,327	150.30
支				
建設改良費	1,160,989	998,462	162,527	116.28
(小浜浄水場整備事業)	(178,945)	(0)	(178,945)	(-)
(取水施設整備事業)	(104,283)	(5,698)	(98,585)	(1,830.17)
(浄水施設整備事業)	(35,805)	(128,353)	(-92,548)	(27.90)
(排水処理施設整備事業)	(0)	(0)	(0)	(-)
(送配水施設整備事業)	(78,256)	(44,389)	(33,867)	(176.30)
(配水管等整備事業)	(551,710)	(659,378)	(-107,668)	(83.67)
(配水管更生事業)	(108,176)	(27,996)	(80,180)	(386.40)
(水質試験所整備事業)	(0)	(40,318)	(-40,318)	(0.00)
出				
(営業設備費)	(18,026)	(8,047)	(9,979)	(224.01)
(事務費)	(85,788)	(84,283)	(1,505)	(101.79)
企業債償還金	808,042	763,263	44,779	105.87
計	1,969,031	1,761,725	207,306	111.77
資本的収支不足額	1,241,925	1,277,946	-36,021	97.18
補填財源				
損益勘定留保資金	1,189,235	1,235,887		
減債積立金	11,854	0		
消費税資本的収支調整額	40,836	42,059		

4 資金収支

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	2,528,234	2,389,750	138,484	105.79 %
当年度発生額	1,326,799	1,416,430	-89,631	93.67
当年度使用額	1,241,925	1,277,946	-36,021	97.18
当年度末余剰額	2,613,108	2,528,234	84,874	103.36

5 給水原価と供給単価

(単位:円)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 減	前年比
給水原価	174.48	176.41	-1.93	98.91 %
供給単価	155.90	156.31	-0.41	99.74
差 引	-18.58	-20.10	1.52	-

6 決算の特徴

(1) 有収率は 95.5%で横ばい

年間配水量 2,559万%に対し年間有収水量は 2,445万%で、有収率は前年度と同様の 95.5%となり、依然高水準を維持しています。

(2) 1%当たりの給水原価は 1.93円低下

平成13年度の給水原価は 174.48円で前年度（176.41円）に比べ 1.93円低下しました。

これは、主に支払利息が減少したことによるものです。

また、供給単価は 155.90円で、前年度（156.31円）に比べ 0.41円低下しました。

(3) 営業収支比率は 0.7ポイント、経常収支比率は 2.5ポイント それぞれ低下

ア 平成13年度の営業収支比率は 104.5%（平成12年度 105.2%）で、0.7ポイント低下しました。

これは、給水収益などの営業収益が減少したことによるものです。

イ 平成13年度の経常収支比率は 103.0%（平成12年度 105.5%）で、前年度に比べ 2.5ポイント低下しました。これは、給水収益などの営業収益の減少のほか、分担金収入が前年度に比べ 1億2千万円減少したことによるものです。

7 主な建設改良工事

(1) 小浜浄水場整備事業に着手

築後約40年が経過し、老朽化した小浜浄水場を整備するために必要な隣接用地取得に着手しました。

なお、施設整備は平成14年度から18年度の5カ年事業を予定しています。

(2) 伊丹市・川西市とで相互融通管を整備

阪神北部地域（3市1町）における広域連携の取組みの一環として、本市と伊丹市、川西市の各市境界で相互融通管を接続し、緊急時の水運用を可能としました。

一般会計繰入金の状況

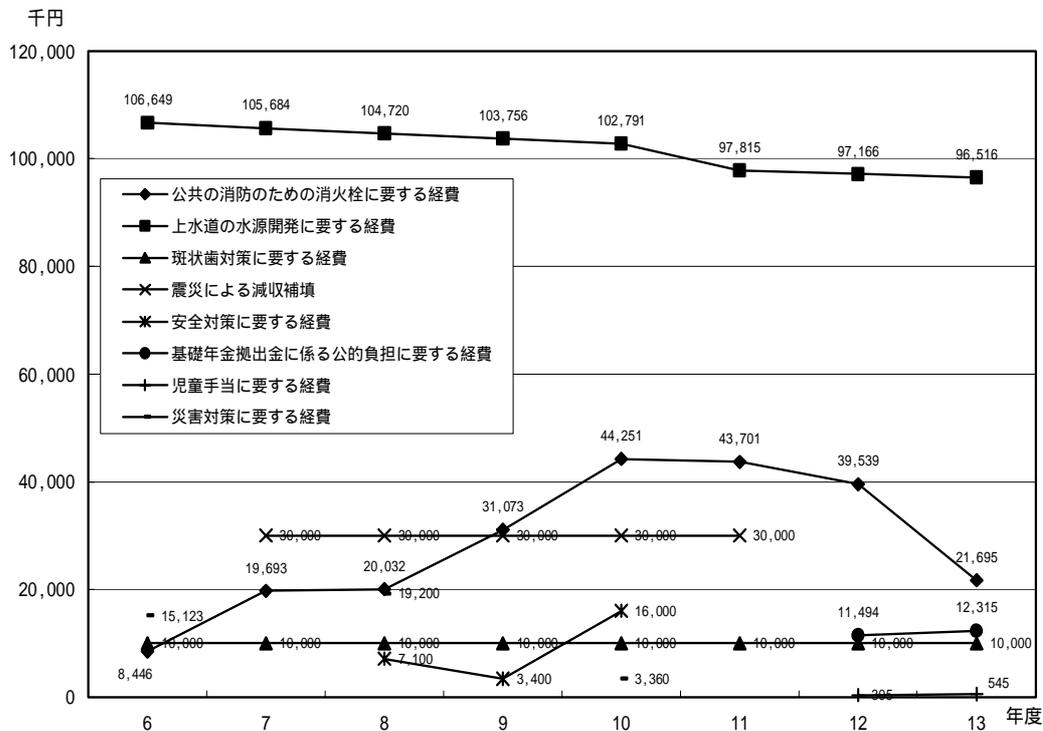
独立採算の例外として、地方公営企業法による経費の負担の原則及び地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計からの繰入を行っている。
平成13年度の繰入状況は、下表のとおりである。

一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

繰入項目	区分	平成13年度決算額		平成12年度決算額		増減額 (A)-(B)	増減率 %
		(A)	%	(B)	%		
1 公共の消防のための消火栓に要する経費		21,695	15.4%	39,539	24.9%	17,844	45.1%
2 上水道の水源開発に要する経費		96,516	68.4%	97,166	61.3%	650	0.7%
3 斑状歯対策に要する経費		10,000	7.1%	10,000	6.3%	0	0.0%
4 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		12,315	8.7%	11,494	7.3%	821	7.1%
5 児童手当に要する経費		545	0.4%	305	0.2%	240	78.7%
合 計		141,071	100.0%	158,504	100.0%	17,433	11.0%

一般会計繰入金の状況



(参考) 平成13年度宝塚市病院事業会計決算の概要

1. 業務量

区 分		平成13年度	平成12年度	増減・比率(%)	
病床数 床		480	431.480		
入 院	延患者数 人	154,827	156,886	-2,059	98.7
	1日患者数 人	424.2	429.8	-5.6	98.7
	病床利用率 %	88.4	89.9	-1.5	98.3
	1日診療収入 円	37,088	38,090	-1,002	97.4
外 来	延患者数 人	296,407	293,513	2,894	101.0
	1日患者数 人	1,209.8	1,198.0	11.8	101.0
	1日診療収入 円	10,236	9,500	736	107.7

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成13年度	平成12年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,324,100	9,303,845	20,255	100.2
	(入院収益)	5,742,264	5,975,799	-233,535	96.1
	(外来収益)	3,033,975	2,788,499	245,476	108.8
	(他会計負担金)	248,660	255,036	-6,376	97.5
	(その他)	299,201	284,511	14,690	105.2
入	医業外収益	570,612	557,882	12,730	102.3
	(他会計補助金)	438,006	446,964	-8,958	98.0
	(その他)	132,606	110,918	21,688	119.6
	特別利益	4,467	28,969	-24,502	15.4
収益合計		9,899,179	9,890,696	8,483	100.1
支	医業費用	9,629,515	9,474,517	154,998	101.6
	(給与費)	4,418,848	4,343,539	75,309	101.7
	(材料費)	3,068,648	3,054,219	14,429	100.5
	(経費)	1,335,280	1,236,043	99,237	108.0
	(減価償却費)	783,269	817,106	-33,837	95.9
	(その他)	23,470	23,610	-140	99.4
出	医業外費用	604,485	614,802	-10,317	98.3
	特別損失	67,890	60,277	7,613	112.6
	費用合計	10,301,890	10,149,596	152,294	101.5
収益的収支差		-402,711	-258,900	-143,811	155.5

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成13年度	平成12年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	170,200	109,500	60,700	155.4
	他会計負担金	531,942	506,385	25,557	105.0
	投資返還金収入	12,000	0	12,000	皆増
	寄附金	4,180	10,760	-6,580	38.8
	収入合計	718,322	626,645	91,677	114.6
支 出	建設改良費	166,749	117,556	49,193	141.8
	企業債償還金	692,386	652,471	39,915	106.1
	他会計借入金償還金	62,000	50,000	12,000	124.0
	支出合計	921,135	820,027	101,108	112.3
資本的収支差		-202,813	-193,382	-9,431	104.9

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成13年度	平成12年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-402,711	-258,900	-143,811	155.5
	資本的収支差	-202,813	-193,382	-9,431	104.9
	合計収支差	-605,524	-452,282	-153,242	133.9
	現金の支出を伴わない	783,920	812,509	-28,589	96.5
	過年度損益修正益	-238	-15,214	14,976	1.6
	過年度損益修正損	0	6,235	-6,235	皆減
	減価償却費等	784,158	821,488	-37,330	95.5
	当年度留保資金	178,396	360,227	-181,831	49.5
	前年度末留保資金	1,276,621	916,394	360,227	139.3
	留保資金合計額	1,455,017	1,276,621	178,396	114.0
	累積欠損金	6,872,049	6,469,338	402,711	106.2

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成13年度	平成12年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	収益的収入	686,666	702,000	-15,334	97.8
	基準内繰入金	686,666	702,000	-15,334	97.8
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
資 本 的 収 入	資本的収入	531,942	506,385	25,557	105.0
	基準内繰入金	531,942	506,385	25,557	105.0
	基準外繰入金	0	0	0	- - -
繰入金合計		1,218,608	1,208,385	10,223	100.8

6. 決算の特徴

1) 医業収益の微増（対前年比0.2%上昇）

ア 入院収益は3.9%低下

平成12年度：59億7,579万円 平成13年度：57億4,226万円となり、前年度に比べ、2億3,353万円の減、3.9%の低下となりました。

イ 病床利用率は1.5ポイント低下

平成12年度：89.9% 平成13年度：88.4%となり、前年度に比べ、1.5ポイントの低下となりました。

ウ 外来収益は8.8%上昇

平成12年度：27億8,849万円 平成13年度：30億3,397万円となり、前年度に比べ、2億4,547万円の増、8.8%の上昇となりました。

エ 医業収益としては0.2%上昇

平成12年度：93億384万円 平成13年度：93億2,410万円となり、前年度に比べ、2,025万円の増、0.2%の上昇にとどまりました。

2) 経費の増加（対前年比8.0%上昇）

平成12年度12億3,604万円 平成13年度13億3,528万円となり、前年度に比べ、9,923万円の増、8.0%の上昇となりました。

3) 経常収支比率・医業収支比率の低下

ア 経常収支比率は1.0ポイント低下

平成12年度：97.7% 平成13年度：96.7%となり、前年度に比べ、1.0ポイントの低下となりました。

イ 医業収支比率は1.4ポイント低下

平成12年度：98.2% 平成13年度：96.8%となり、前年度に比べ、1.4ポイントの低下となりました。

ウ この結果、純損失が前年度の2億5,890万円から本年度は4億271万円となり、前年度に比べ、1億4,381万円の悪化となりました。

一般会計繰入金の状況

市立病院への繰入金については、総務省財務局長通知(繰出基準)の定めるところにより、一般会計と市立病院で協議を行い、適正な負担区分のもとに執行されているものである。

表1 一般会計繰入金の状況

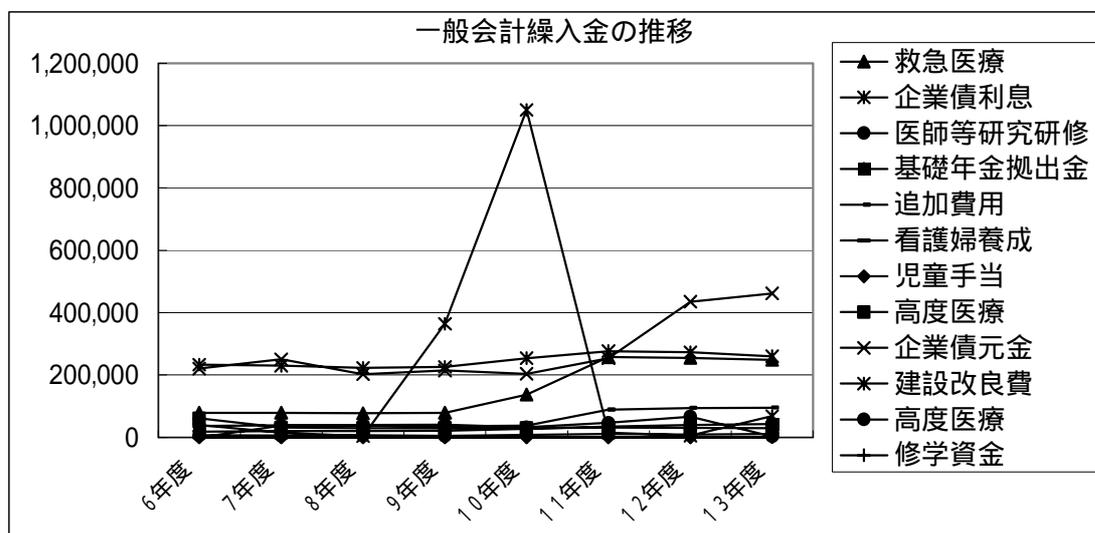
(単位 千円、%)

項目	H13決算額 (A)	構成比 %	H12決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
医業収益						
救急医療	248,660	20.4	255,036	21.1	-6,376	-2.5
医業外収益						
企業債利息	259,811	21.3	272,944	22.6	-13,133	-4.8
医師等研究研修	10,569	0.9	9,065	0.8	1,504	16.6
基礎年金拠出金	42,424	3.5	39,646	3.3	2,778	7.0
追加費用	94,666	7.8	94,285	7.8	381	0.4
児童手当	580	0.0	130	0.0	450	皆増
高度医療	29,955	2.5	30,894	2.6	-939	-3.0
資本的収入						
企業債元金	461,591	37.9	434,980	36.0	26,611	6.1
建設改良費	68,053	5.6	5,310	0.4	62,743	1181.6
高度医療	2,299	0.2	66,095	5.5	-63,796	-96.5
合計	1,218,608	100	1,208,385	100	10,223	0.8

表2 一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

項目	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
医業収益								
救急医療	79,089	78,828	77,317	78,888	137,198	257,673	255,036	248,660
医業外収益								
企業債利息	233,302	229,752	222,344	225,606	253,829	275,985	272,944	259,811
医師等研究研修	6,271	5,449	5,941	4,720	7,899	10,335	9,065	10,569
基礎年金拠出金	17,533	20,098	19,851	20,771	27,312	34,230	39,646	42,424
追加費用	0	37,926	37,296	35,028	37,548	88,431	94,285	94,666
看護婦養成	140	0						
児童手当	0	0	0	0	0	0	130	580
高度医療	61,394	31,415	30,036	29,177	29,716	31,503	30,894	29,955
資本的収入								
企業債元金	220,593	249,801	202,798	214,689	203,492	253,961	434,980	461,591
建設改良費	39,228	14,817	3,511	364,347	1,050,226	15,314	5,310	68,053
高度医療	36,513	38,677	39,062	40,734	32,695	46,705	66,095	2,299
修学資金	180	800	960	720	0	0	0	0
合計	694,243	707,563	639,116	1,014,680	1,779,915	1,014,137	1,208,385	1,218,608



(参考) 第3セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況		貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		売上げ高又は当期収入額合計	経常利益(損失)又は当期正味財産増加(減少)額	資産合計	負債合計	資本合計又は正味財産	
宝塚市都市整備公社	自転車駐輪場・返還所の管理	1,500	1,500	昭和45年	232,040	33	63,903	36,110	27,793	
宝塚都市開発株式会社	再開発ビルの賃貸	100,000	55,000	昭和48年	-	-	-	-	-	7,244
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	301,626	301,626	昭和62年	339,529	1,308	352,708	39,027	313,681	
ソリオ宝塚都市開発株式会社	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,850,000	915,000	平成4年	975,749	57,688	5,545,413	3,158,992	2,368,421	
宝塚アーバンサービス株式会社	市立施設の管理等	30,000	30,000	平成6年	163,141	11,938	45,354	9,542	35,812	
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業	401,491	401,491	平成6年	250,458	6,222	498,445	27,401	471,044	88,727
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	951,043	6,360	458,135	141,317	316,818	49,311
宝塚市都市環境サービス株式会社	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	69,872	9,205	22,814	227	22,587	
宝塚山本ガーデンクリエイティブ	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	274,966	18,700	63,840	58,949	4,891	
エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,657	2,841	108,146	42,956	65,190	
宝塚温泉株式会社	公衆浴場の運営 飲食業の運営	30,000	15,000	平成13年	83,065	3,555	68,651	48,645	20,006	
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,500	5,500	昭和48年	2,013,943	207,044	20,257,853	19,406,029	851,824	58,116

宝塚都市開発株式会社は、平成14年3月12日神戸地方裁判所伊丹支部より破産決定を受け、平成14年3月31日現在破産管財人により破産手続中。

財政用語の解説

形式収支

- ・歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。

実質収支

- ・歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額。

実質収支比率

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合。
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされる。
- ・概ね、標準財政規模の3から5%程度が望ましいとされる。
- ・実質収支比率が20%以上となると地方債の発行が制限される。

単年度収支

- ・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+基金積立額+地方債繰上償還額-基金取崩額。

基準財政需要額

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額。

基準財政収入額

- ・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

標準財政規模

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。
- ・標準財政規模=基準財政収入額-(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)*100/75+(地方道路譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、交通安全対策特別交付金)+普通交付税

公債費比率

- ・公債費の一般財源に占める割合。
- ・財政構造の健全性がおびやかされないためには、公債費比率が10%を超えないのが望ましいとされる。

起債制限比率 (地方債許可制限比率)

- ・市債の償還額と、標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。これが20%を超えると市債の発行が一部制限される。

経常収支比率

- ・経常経費充当一般財源/経常一般財源総額*100
- ・人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する。
- ・75%程度が妥当とされる。

普通会計

- ・財政比較や統一的な把握のための、地方財政統計上統一的な会計区分。

普通交付税

- ・地方交付税の主体をなすもので、総額は、地方交付税総額の94%。
- ・基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される。

特別交付税

- ・地方交付税の一部で、総額は、地方交付税総額の6%。
- ・普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった財政需要がある場合や普通交付税算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要の増加または、財政収入の減少がある場合等に交付される。